

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高(千円)	4,099,881	3,959,778	3,594,888	4,215,052	4,642,272
経常利益(千円)	76,027	33,569	6,436	186,999	218,342
当期純利益(千円)	15,103	4,151	167,719	101,442	75,275
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,456,532	2,405,882	2,565,860	2,658,338	2,696,684
総資産額(千円)	5,588,013	5,371,947	5,574,794	5,677,385	5,788,669
1株当たり純資産額(円)	550.97	539.94	575.93	596.89	605.57
1株当たり配当額(円)	7.50	-	4.00	7.50	7.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	3.39	0.93	37.64	22.77	16.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	44.8	46.0	46.8	46.6
自己資本利益率(%)	0.6	0.2	6.7	3.9	2.8
株価収益率(倍)	118.08	197.56	3.96	13.83	15.09
配当性向(%)	221.4	0.0	10.6	32.9	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	59,645	203,044	183,681	129,787	384,497
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	380,271	96,183	222,969	12,725	88,803
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	321,394	113,409	140,033	161,453	190,912
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	453,642	441,530	708,143	663,745	768,515
従業員数(人)	142	139	135	133	143
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 5月	医療の分野で環境にやさしい新しい測定法による製品の開発を主旨として、株式会社ドムスヤトロン（資本金3,000万円、東京都台東区）を設立。
昭和50年 7月	株式会社カイノスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
昭和50年 8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
昭和53年 8月	伊東研究所（現 研究所伊東研究室 静岡県伊東市）を新設。
昭和59年 4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
昭和62年 8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
昭和62年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
平成 4年 4月	配送センターを東京都江戸川区に移転。
平成 5年 8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化学及び免疫血清試薬の生産を開始。
平成 6年 5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
平成 7年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 2月	笠間研究所（現 研究所笠間研究室 茨城県笠間市）を新設。
平成12年 6月	全事業所を対象にISO9001の認証を取得。
平成16年 4月	品質保証センター（東京都文京区）を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	笠間配送センターを移設。
平成18年 5月	全事業所を対象にISO13485の認証を取得。
平成18年 6月	笠間工場増設工事完成。
平成18年10月	笠間事業所にP3レベルの指定実験室完成。
平成20年 4月	コンプライアンスセンター（東京都文京区）を新設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

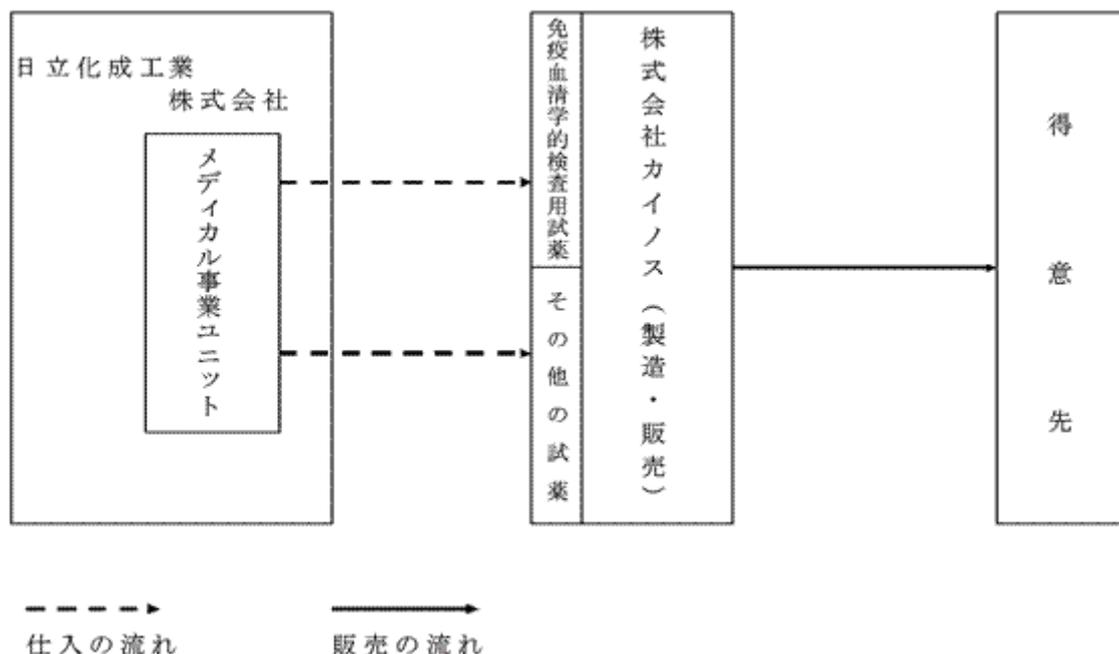
3【事業の内容】

当社の事業といたしましては、生化学的検査用試薬（主な製品名、糖尿病関連試薬、生化学自動分析用試薬等）と免疫血清学的検査用試薬（主な製品名、アレルギー関連試薬、癌マーカー関連試薬、性感染症関連試薬等）及びその他の試薬（主な製品名、標準血清、培地、機器付属品等）の研究、開発、製造、販売を主な業務としております。

当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的に緊密な事業上の関係がある関連当事者は、日立化成工業株式会社であり、関係を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143	40.4	10.6	4,939,454

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、長期にわたる景気低迷状態から緩やかな回復基調で推移する様相を示していましたが、原油高や3月に発生した東日本大震災による部品供給網の寸断及び消費の落ち込み並びにこの災害に伴う福島第一原発事故による影響もあり、予測のつかない状況にあります。

このような状況の下、当社の当期における業績は、売上高につきましては、46億4千2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。検査分野別におきましては、生化学分野では、腎機能検査薬及び糖尿病検査薬が好調な推移を示したことにより14億1千8百万円（前年同期比14.5%増）となり、免疫分野では、アレルギー診断薬が好調な伸びを示し29億7千4百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

また、その他の分野におきましては、主に遺伝子分野の減少により2億4千9百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

営業利益につきましては、2億2千5百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益につきましては、2億1千8百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益4百万円（投資有価証券売却益ほか）及び特別損失9千4百万円（主に投資有価証券評価損5千3百万円及び東日本大震災による災害損失の見積り等2千7百万円）により7千5百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、7億6千8百万円となり、前事業年度末と比べ1億4百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で増加した資金は3億8千4百万円（前年同期は1億2千9百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、税引前当期純利益1億2千8百万円、減価償却費1億1千5百万円、無形固定資産償却費2千9百万円、仕入債務の増加1億1千2百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は8千8百万円（前年同期は1千2百万円の支出）となりました。その主な支出要因は、有形固定資産9千5百万円の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億9千万円（前年同期は1億6千1百万円の支出）となりました。その主な支出要因は短期借入金の返済1億円、長期借入金の純返済額4千2百万円及び配当金の支払い3千3百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	1,738,123	108.5

(注) 当事業年度の生産実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,317,548	110.1
免疫血清学的検査用試薬(千円)	373,864	103.6
その他(千円)	46,710	104.8
合計(千円)	1,738,123	108.5

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	2,332,277	113.7

(注) 当事業年度の商品仕入実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	55,707	102.8
免疫血清学的検査用試薬(千円)	2,245,446	116.3
その他(千円)	31,123	46.2
合計(千円)	2,332,277	113.7

金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬の製造及び販売事業	4,642,272	110.1

(注) 当事業年度の販売実績を検査分野別に示すと、次のとおりであります。

検査分野別	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,418,606	114.5
免疫血清学的検査用試薬(千円)	2,974,471	115.0
その他(千円)	249,194	64.0
合計(千円)	4,642,272	110.1

1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	967,724	23.0	1,069,049	23.0
東邦薬品株式会社	569,536	13.5	788,948	17.0
アルフレッサ株式会社	411,662	9.8	467,700	10.1

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

臨床検査業界の市場環境につきましては、診療報酬改訂などの医療費抑制政策の影響に加え企業間競争もより激しさを増していくことが予想され、経営環境はますます厳しい状況で推移していくものと思われま

す。このような環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております。

営業活動面におきましては、生化学及び免疫並びにインフルエンザをはじめとしたPOCT分野での拡販と遺伝子分野の試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売により積極的な展開をおこなってまいります。

研究開発活動面におきましては、RNA増幅技術のひとつであるNASBA法を利用し、核酸の抽出・増幅・検出の一貫操作を行い、薬剤耐性遺伝子、癌関連遺伝子、環境関係などの検査項目の充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

また、内部統制を含むコンプライアンス体制の整備と精度の向上につきましても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社は、かねてより遺伝子分野における研究開発活動に注力し、平成20年度から平成22年度にかけて「NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）」における大学発事業創出実用化研究開発助成事業へ参加してまいりました。今後も遺伝子増幅法NASBAと従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせるオリジナル技術を用いて呼吸器感染症疾患の診断と治療方針の決定に有効な製品の開発に取り組んでまいります。

また、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

このような状況に対処するため、生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチチャリプレート項目の拡販、免疫分野では、シスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。また、POCT分野におきましては、季節変動による影響を避けるために項目の品揃えを充実させ、収益の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社の判断や予想に基づくものであります。

(1) 事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。とくに体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられており、これらの薬事関連規則等の改定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改訂の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動に係るリスク等

その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料については、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。

(4) ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

金利の変動や戦争或いは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床分析装置用試薬」に関する秘密保持契約	昭和56年4月1日から 契約終了は両者の合意による。
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発に関する業務提携契約	昭和62年6月1日から 平成2年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
bioMerieux SA	MRSAライセンス契約	平成11年8月27日から特許が 消滅するまで継続
bioMerieux SA	「NASBA法遺伝子増幅」の特許に関わるライセンス契約	平成12年8月11日から特許が 消滅するまで継続
シスメックス株式会社	診断薬の共同開発	平成21年1月19日から 平成24年3月31日まで
有限会社山口ティール・オー	肺炎球菌遺伝子検出技術の独占的通常実施権許諾契約	平成22年5月31日から特許が 消滅するまで継続

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床検査試薬」の継続的供給に関する契約	昭和56年2月10日から 昭和58年2月9日まで 以降1年ごとの自動更新
日本化薬株式会社	「ラナ1,5AGオート」の売買に関する契約	平成5年9月21日から 平成6年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
積水メディカル株式会社	「アクアオートカイノスTBA試薬」の継続的売買に関する契約	平成11年4月21日から 平成12年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試液」の売買取引に関する契約	平成11年12月1日から 平成16年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する基本契約書	平成14年8月1日から 平成17年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
協和発酵キリン株式会社	「FGF-23測定用試薬(研究用)」の開発・製造・販売に関わるライセンス契約	平成15年9月26日から 平成18年9月25日まで 以降1年ごとの自動更新
日本ビオメリュー株式会社	「遺伝子検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成16年5月10日から 平成16年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
東和薬品株式会社	「POCTに関する製品」の販売に関する契約	平成17年6月7日から 平成19年6月6日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	HISCL試薬商品取引基本契約	平成20年12月1日から 平成23年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を開発本部が主体となって積極的に推進しております。研究開発スタッフは平成23年3月31日現在で18名であり、これは総従業員数(143名)の約13%に相当します。

当事業年度における研究成果としましては、生化学検査分野では、主力製品であるクレアチニン試薬の高性能・高品質な改良品であるCRE-plusを上市しました。今後も「腎機能のカイノス」を示す製品開発を継続して参ります。

免疫検査分野では、シスメックス株式会社との共同開発から、全自動免疫測定装置HISCL[®]-2000i専用の5番目の腫瘍マーカー、CA125の承認を得ています。また、これらの腫瘍マーカーに続いて、新たに婦人科マーカー5項目の開発を進めており、HISCL事業の一層の強化を図っています。

遺伝子検査分野においては、当社保有の核酸増幅法であるNASBA法と簡易・迅速な検出技術であるクロマトグラフィーを組合せた核酸クロマト法の技術を活かし、NEDO事業における迅速肺炎診断試薬の開発を始め、公的研究機関や他社との共同作業を通して、この技術に基づく新製品開発を進めています。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億2千4百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、競合状況、為替の変動等に係るリスクや不確定な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成は、決算日における資産・負債並びに会計期間における収入・費用の数値に影響を与える確かな見込みに基づく見積りにより行われております。当社の経営陣は、売上債権、棚卸資産、固定資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象及び訴訟等に関する見積りや判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当期の経営成績の分析

当期における我が国経済は、長期にわたる景気低迷状態から緩やかな回復基調で推移する様相を示していましたが、原油高や3月に発生した東日本大震災による部品供給網の寸断及び消費の落ち込み並びにこの災害に伴う福島第一原発事故による影響もあり、予測のつかない状況にあります。

当期の業績につきましては、売上高においては、生化学分野では、腎機能検査薬及び糖尿病検査薬が好調な推移を示したことにより、前期に比べ増加いたしました。免疫分野では、アレルギー診断薬の伸びにより増加いたしました。また、その他の分野におきましては、主に遺伝子分野の減少により前期に比べ減少となりました。

なお、前事業年度及び当事業年度に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学的検査用試薬	1,167,106	27.7	1,333,961	28.7
	免疫血清学的検査用試薬	347,767	8.3	412,919	8.9
	その他	316,389	7.5	215,561	4.6
	計	1,831,263	43.4	1,962,443	42.3
商品	生化学的検査用試薬	71,869	1.7	84,645	1.8
	免疫血清学的検査用試薬	2,239,203	53.1	2,561,551	55.2
	その他	72,715	1.7	33,632	0.7
	計	2,383,788	56.6	2,679,829	57.7
合計	生化学的検査用試薬	1,238,976	29.4	1,418,606	30.6
	免疫血清学的検査用試薬	2,586,970	61.4	2,974,471	64.1
	その他	389,104	9.2	249,194	5.4
	計	4,215,052	100.0	4,642,272	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改訂をはじめとした国の医療費政策や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、その他分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によっては各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

我が国の経済状況につきましては、東日本大震災からの復興及び福島第一原発事故による影響具合などから見通しの難しい状況にあり、その先行きについては不透明な状態で推移するものと思われれます。また、臨床検査薬市場におきましても競合他社との価格競争などにより、引き続き厳しい環境にあるものと予想しております。

今後の展開は、生化学及び免疫並びにインフルエンザをはじめとしたP O C T分野での拡販と遺伝子分野の試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売を積極的におこなってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ2億5千4百万円多い3億8千4百万円の増加となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1億2千8百万円、減価償却費1億1千5百万円、無形固定資産償却費2千9百万円、仕入債務の増加1億1千2百万円があったことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ7千6百万円多い8千8百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産9千5百万円の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度に比べ2千9百万円多い1億9千万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の返済1億円、長期借入金の純返済額4千2百万円及び配当金3千3百万円の支払いによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の臨床検査薬業界における市場の動向や事業環境の変化及び資金調達環境など、日々変化する情報を可能な限り迅速に入手できる体制を整備し、最善の経営方針と意思決定を行えるように努めております。

臨床検査薬の市場環境におきましては、医療費政策は引き続き継続され、価格をはじめとした競合他社との競争は激しさを増していくものと予想しております。

今後におきましては、新たな魅力ある製品の研究開発に努力するとともに、生化学及び免疫並びにインフルエンザをはじめとしたPOCT分野での拡販と遺伝子分野の試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売により積極的な営業展開を行ってまいります。

更に収益性の高い開発型企業を目指して、市場の動向や顧客ニーズに迅速に対応し、また、有利子負債の返済を進めることによる財務内容の改善及び経費や投資効率の改善による損益分岐点の引き下げを進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するために8千9百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 備及び備 品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
(生産・研究・物流設備) 笠間工場・研究所笠間研究室・ 配送センター(茨城県笠間市)	臨床検査薬生産設備・ 研究設備・物流設備	528,742	22,494	47,852	16,575	20,633.00	450,000	-	1,065,665	66
研究所伊東研究室 (静岡県伊東市)	臨床検査薬研究設備	23,672	8	13	127	2,359.57	64,914	-	88,736	1
計	-	552,415	22,503	47,866	16,702	22,992.57	514,914	-	1,154,402	67
(その他設備) 本社及び東京営業所 (東京都文京区)	本社統括業務・販売業 務統括施設	228,753	2,279	155	29,524	314.29	1,336,539	29,829	1,627,081	49
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	34	-	-	-	-	-	-	34	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	630	-	-	1	-	-	-	631	4
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	販売設備	-	-	-	1	-	-	-	1	4
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	22	-	-	-	22	7
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	30	-	-	-	-	-	-	30	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	2	-	-	5	-	-	-	8	4
計	-	229,450	2,279	155	29,556	314.29	1,336,539	29,829	1,627,809	76
合計	-	781,865	24,782	48,022	46,258	23,306.86	1,851,453	29,829	2,782,211	143

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集 400,000株 発行価格 825円 資本組入額 413円
入札によらない募集 150,000株 発行価格 1,100円 資本組入額 413円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	25	3	1	857	906	-
所有株式数 (単元)	-	267	50	1,088	2	1	3,146	4,554	4,860
所有株式数の 割合(%)	-	5.86	1.09	23.89	0.04	0.02	69.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式105,753株は、「個人その他」に105単元及び「単元未満株式の状況」に753株含まれています。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 茂	神奈川県川崎市	815	18.30
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	11.02
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	10.11
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	192	4.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.47
中村 利通	千葉県柏市	99	2.22
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.98
稲熊 章男	愛知県西尾市	55	1.24
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.12
計	-	2,400	53.90

(注) 出資比率は自己株式(105,753株)を控除して計算しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,449,000	4,449	同上
単元未済株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,449	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未済株式」の欄には、自己株式の株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	105,000	-	105,000	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	514	169,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	105,753	-	105,753	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会	33,398	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	622	410	234	1,010	410
最低(円)	394	168	99	129	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	298	302	338	349	325	305
最低(円)	260	272	279	300	296	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 利通	昭和20年9月7日生	昭和50年10月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役 営業部部长 平成3年5月 当社常務取締役 営業部部长兼 生産管理部部长 平成8年2月 当社専務取締役 事業本部本 部长 平成12年2月 当社代表取締役専務 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	99
代表取締役 社長		上地 史朗	昭和30年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発部部长 平成13年6月 当社取締役 開発本部本 部长 平成16年5月 当社取締役 営業本部本 部长 平成17年4月 当社常務取締役 営業本部本 部长 平成22年4月 当社常務取締役 開発本部本 部长 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	28
専務取締役		徳永 孔志	昭和24年9月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 業務部部长 平成8年2月 当社取締役 管理本部副本 部长 兼生産資材部部长 平成10年2月 当社取締役 営業本部本 部长 平成12年2月 当社常務取締役 営業本部本 部长 平成16年4月 当社常務取締役 管理本部本 部长 平成17年4月 当社専務取締役 管理本部本 部长 平成23年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田辺 敏雄	昭和28年6月25日生	昭和53年4月 日本化薬株式会社入社 平成10年2月 同社 医薬品事業本部 診断薬 室開発担当 平成13年6月 同社 医薬事業本部 診断薬室 開発担当兼創薬本部診断薬開 発部門長 平成16年6月 当社 取締役 平成17年4月 日本化薬株式会社 医薬事業本 部 原薬診断薬営業部診断薬担 当主管兼創薬本部診断薬開発 部門長 平成18年12月 同社 医薬事業本部 診断薬室 長(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	経理部部长	上原 浩司	昭和29年2月5日生	昭和54年10月 ベーリンガー・マンハイム山 之内株式会社入社 平成10年5月 当社 入社 平成13年2月 当社 経理部部长 平成18年6月 当社 取締役 経理部部长(現 任)	(注)3	11
取締役	管理本部本部長	黒谷 理	昭和38年2月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 当社学術部部长 平成17年4月 当社営業部部长 平成18年8月 当社応用研究部部长 平成21年4月 当社執行役員生産本部本部長 平成23年4月 当社執行役員管理本部本部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部本部長 (現任)	(注)3	1
取締役	営業本部本部長	串間竜太郎	昭和36年2月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業推進部部长 平成16年10月 当社B B 推進部部长 平成17年7月 カイノスB B 株式会社(現株 式会社イムコア)取締役営業 本部長 平成19年4月 当社営業部部长兼学術部部长 平成22年4月 当社執行役員営業一部部長 平成23年4月 当社執行役員営業本部本部長 平成23年6月 当社取締役 営業本部本部長 (現任)	(注)3	1
取締役	-	宮本 隆	昭和32年1月5日生	昭和59年4月 日立化成工業株式会社入社 平成16年4月 同社 半導体材料営業部部长 平成18年4月 同社 電子材料営業総括部長 平成19年4月 日立化成アメリカ株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 日立化成工業株式会社メデ ィカル事業ユニット長(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	元田 勝人	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 旭化成工業株式会社入社 平成9年7月 同社 人事部企画制度グルー プ 長 平成21年4月 同社 人財・労務部長 平成23年4月 旭化成ファーマ株式会社取締 役兼執行役員(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 進	昭和22年 6月30日生	昭和46年 4月 旭化成工業株式会社入社 昭和63年10月 シーメンス旭メディテック株式会社 組織管理部長 平成11年 4月 旭化成工業株式会社 医薬・医療事業企画部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 旭化成ファーマ株式会社 理事 総務部長兼コンプライアンス R・C 推進室長 平成19年 6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		耕 修二	昭和20年12月13日生	昭和46年 4月 弁護士登録 昭和52年 7月 耕 修二法律事務所開設 昭和62年 4月 第二東京弁護士会副会長(昭和63年 3月まで) 平成12年 6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	15
監査役	-	吉田 寛	昭和34年 4月 3日生	昭和58年 4月 日立化成工業株式会社入社 平成15年 8月 同社財務戦略室ファイナンス担当部長 平成18年 4月 日立化成アメリカ株式会社財務部長 平成20年 8月 株式会社日立製作所経営企画室部長 平成21年10月 日立化成工業株式会社経営戦略室企画担当部長 平成22年 4月 同社 C S R 統括部財務センター長(現任) 平成23年 6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						204

- (注) 1. 取締役田辺敏雄、宮本隆及び元田勝人の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役耕修二及び吉田寛の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定めております。また、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っており、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を導入いたしております。

また、当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役によって取締役の業務執行を管理監督することにより、適正な業務執行を実行できる環境を確保するために監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は9名で構成され、原則として月1回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営環境の変化に対応した戦略につきましては、原則として毎月1回開催される経営会議（常勤取締役6名）で意思決定を行っております。平成23年4月1日から代表取締役社長に上地史朗（旧役職名 常務取締役）が就任いたしました。前代表取締役社長の中村利通は、代表取締役会長に就任し代表取締役2名体制となっております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、4本部・2センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

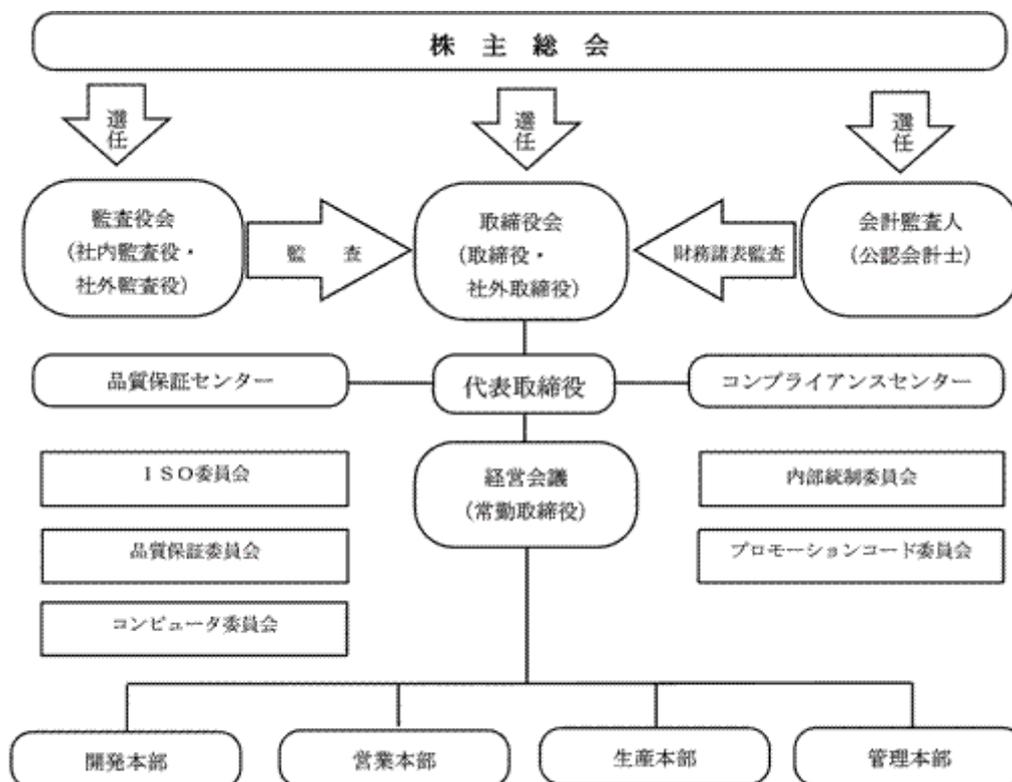
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会へ出席し、さらに社内における各種会議にも積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体のIT設備を監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督するISO委員会、品質に関する顧客からの問い合わせに迅速に対応する品質保証委員会及び各本部の内部監査を行うコンプライアンスセンター（監査室及びコンプライアンス室）などがあり、随時十分な管理を行う体制になっております。

また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンター及び内部統制委員会が、これを実施する体制になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室により行われ、監査役監査は監査役会により行われております。
監査室は、年間の監査計画に基づいて各本部及びセンターに対して管理と運用の状況等について監査を実施し、経営者に対して監査結果と改善方法についての報告を行う体制となっております。
監査役会は、取締役会及び社内各種会議への出席や議事録の閲覧により取締役の職務執行の監査をする体制となっております。
監査役会は、定期的に各本部とヒアリングを実施しており、事業活動に係る最新の情報を入手し監視・検証する体制となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、臨床検査薬業界の事情或いは法律全般に精通しており、取締役会において職務の効率的な執行及び重要事項について客観的な立場から意見を述べ職務の執行にあたっております。

社外監査役は、社内監査役と定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議し、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

当社の社外取締役である田辺敏雄氏（日本化薬株式会社）、宮本隆氏（日立化成工業株式会社）及び元田勝人氏（旭化成ファーマ株式会社）は、社外から登用の取締役であります。

宮本隆氏は、当社の特定関係事業者である日立化成工業株式会社の業務執行者であり、同社から同社の業務執行者として給与を受けており、今後も受ける予定です。

当社は上記の日本化薬株式会社、日立化成工業株式会社及び旭化成ファーマ株式会社の3社とは商品仕入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,985	82,985	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,499	8,499	-	-	-	1
社外役員	12,264	12,264	-	-	-	2

役員報酬の方針

当社の役員報酬は、企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保することが出来る内容としております。

- a. 当社の役員報酬は、固定報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。
- b. 固定報酬は基本報酬、役付、歴任の要素を組み合わせ、報酬水準を考慮しております。
- c. 業績連動報酬は、業績及び個人の役割に応じた功績の評価に基づいております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 143,063千円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	39,788	安定的な取引関係の維持
オリエンタル酵母工業株式会社	11,000	4,983	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	4,728	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	2,370	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,980	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	1,979	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	1,509	安定的な取引関係の維持
計	85,700	57,337	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬株式会社	49,000	36,946	安定的な取引関係の維持
東北化学薬品株式会社	5,000	1,990	安定的な取引関係の維持
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,950	安定的な取引関係の維持
旭化成株式会社	3,000	1,683	安定的な取引関係の維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,584	安定的な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,700	1,476	安定的な取引関係の維持
計	74,700	45,629	

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 新田 誠 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 6年
業務執行社員 北本 佳永子 (新日本有限責任監査法人) 監査年数 1年
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
その他 6名

内部監査、監査役監査及び会計監査の関係につきましては、監査室、監査役及び会計監査人が定期的に意見交換を行い、監査計画等について協議しております。また、内部統制監査につきましては、監査役及びコンプライアンスセンターが、各部門の業務プロセス等の運用テストを行い、不正の発見・防止及びプロセスの改善に努め、定期的に会計監査人と連携した監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運

営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、該当する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づいて監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために以下の取組みを行っております。新たに適用される会計基準等への対応については、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜開催される会計基準セミナーへ積極的に参加し、その対応と財務諸表への影響について社内において速やかな検討を行っております。

また、財務諸表記載事項については、管理本部をはじめとした各本部・センター及び監査役会などへ回覧し確認を行うことにより、財務諸表の適正性を確保する体制になっております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,745	1,008,515
受取手形	148,041	73,117
売掛金	884,329	1,056,566
商品及び製品	132,093	122,481
仕掛品	60,027	54,142
原材料及び貯蔵品	121,485	117,798
前払費用	15,386	11,217
繰延税金資産	44,800	54,300
その他	15,482	14,945
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,322,492	2,510,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,874,666	1,883,384
減価償却累計額	1,049,076	1,101,519
建物(純額)	825,590	781,865
構築物	95,983	95,983
減価償却累計額	69,302	71,200
構築物(純額)	26,680	24,782
機械及び装置	145,176	172,296
減価償却累計額	129,561	124,274
機械及び装置(純額)	15,615	48,022
工具、器具及び備品	430,687	376,415
減価償却累計額	348,525	330,156
工具、器具及び備品(純額)	82,162	46,258
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	14,430	40,548
減価償却累計額	3,478	10,719
リース資産(純額)	10,951	29,829
有形固定資産合計	2,812,453	2,782,211
無形固定資産		
ソフトウェア	72,577	45,844
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	-	27,984
無形固定資産合計	77,191	78,441

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 213,557	150,031
出資金	100	100
長期前払費用	120	60
差入保証金	122,948	119,263
繰延税金資産	21,291	43,995
長期預金	100,000	100,000
その他	7,231	4,381
投資その他の資産合計	465,247	417,831
固定資産合計	3,354,893	3,278,484
資産合計	5,677,385	5,788,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,698	27,992
買掛金	769,566	875,894
短期借入金	1 860,000	1 760,000
1年内返済予定の長期借入金	1 242,850	1 381,030
リース債務	6,790	19,468
未払金	185,137	186,500
未払法人税等	45,932	46,000
未払消費税等	7,808	26,572
未払費用	14,748	37,646
預り金	4,618	5,365
賞与引当金	78,600	94,668
その他	1,693	941
流動負債合計	2,239,444	2,462,079
固定負債		
長期借入金	1 688,660	1 507,630
リース債務	14,242	45,576
長期預り保証金	11,899	11,899
長期未払金	64,800	64,800
固定負債合計	779,601	629,906
負債合計	3,019,046	3,091,985

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	525,340	567,214
利益剰余金合計	979,465	1,021,339
自己株式	89,740	89,910
株主資本合計	2,649,871	2,691,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,467	5,108
評価・換算差額等合計	8,467	5,108
純資産合計	2,658,338	2,696,684
負債純資産合計	5,677,385	5,788,669

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,831,263	1,962,443
商品売上高	2,383,788	2,679,829
売上高合計	4,215,052	4,642,272
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	90,250	96,822
当期製品製造原価	683,123	745,742
合計	773,374	842,565
製品他勘定振替高	₁ 19,689	₁ 20,594
製品期末たな卸高	96,822	76,933
製品売上原価	656,862	745,036
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,509	35,270
当期商品仕入高	2,052,196	2,332,276
合計	2,080,705	2,367,547
商品他勘定振替高	₁ 23,653	₁ 36,759
商品期末たな卸高	35,270	45,547
商品売上原価	2,021,781	2,285,240
売上原価合計	₃ 2,678,643	₃ 3,030,277
売上総利益	1,536,408	1,611,994
販売費及び一般管理費		
販売促進費	42,456	41,566
広告宣伝費	5,411	3,875
配送費	26,904	29,721
通信費	22,419	22,356
旅費及び交通費	102,823	108,609
交際費	8,714	7,218
役員報酬	95,682	103,748
従業員給料	359,403	365,098
従業員賞与	37,366	38,623
賞与引当金繰入額	49,439	57,682
法定福利費	67,273	71,929
福利厚生費	24,466	22,798
水道光熱費	14,748	15,876
修繕費	16,462	2,345
地代家賃	30,168	30,511
減価償却費	42,674	57,966
保険料	888	2,472
租税公課	9,537	9,804
研究開発費	₂ 196,493	₂ 224,240
消耗品費	21,142	24,621
賃借料	39,616	25,879
退職給付費用	18,191	18,131
支払手数料	49,723	53,167
その他	45,816	48,188
販売費及び一般管理費合計	1,327,823	1,386,434
営業利益	208,584	225,560

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,330	3,131
受取配当金	4,385	4,750
為替差益	-	4,742
仕入割引	1,712	2,466
受取賃貸料	9,435	8,915
保険返戻金	3,053	-
雑収入	3,838	4,396
営業外収益合計	25,756	28,403
営業外費用		
支払利息	32,301	27,087
手形売却損	762	676
為替差損	4,355	-
賃貸費用	6,783	4,772
雑損失	3,138	3,083
営業外費用合計	47,341	35,620
経常利益	186,999	218,342
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 146
投資有価証券売却益	12	4,357
特別利益合計	12	4,504
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 7,689	⁵ 9,693
投資有価証券評価損	-	53,421
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
災害による損失	-	⁶ 27,872
特別損失合計	7,689	94,586
税引前当期純利益	179,322	128,260
法人税、住民税及び事業税	92,580	82,884
法人税等調整額	14,700	29,900
法人税等合計	77,880	52,984
当期純利益	101,442	75,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		433,377	62.3	456,203	61.7
労務費	2	134,668	19.4	163,212	22.0
経費	3	127,167	18.3	120,440	16.3
当期総製造費用		695,214	100.0	739,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,936		60,027	
計		743,151		799,885	
差引：期末仕掛品たな卸高		60,027		54,142	
当期製品製造原価		683,123		745,742	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による加工費工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,600千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 34,233千円 消耗品費 20,200千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 20,179千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 36,567千円 無形固定資産償却費 28,022千円 消耗品費 19,663千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	441,718	525,340
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
当期変動額合計	83,621	41,873
当期末残高	525,340	567,214
利益剰余金合計		
前期末残高	895,843	979,465
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
当期変動額合計	83,621	41,873
当期末残高	979,465	1,021,339

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	88,913	89,740
当期変動額		
自己株式の取得	827	169
当期変動額合計	827	169
当期末残高	89,740	89,910
株主資本合計		
前期末残高	2,567,077	2,649,871
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
自己株式の取得	827	169
当期変動額合計	82,794	41,703
当期末残高	2,649,871	2,691,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,217	8,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	9,684	3,358
当期末残高	8,467	5,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,217	8,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	9,684	3,358
当期末残高	8,467	5,108
純資産合計		
前期末残高	2,565,860	2,658,338
当期変動額		
剰余金の配当	17,820	33,402
当期純利益	101,442	75,275
自己株式の取得	827	169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,684	3,358
当期変動額合計	92,478	38,345
当期末残高	2,658,338	2,696,684

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,322	128,260
減価償却費	96,678	115,905
無形固定資産償却費	30,332	29,889
長期前払費用償却額	666	60
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,400	16,068
受取利息及び受取配当金	7,716	7,881
保険返戻金	3,053	-
投資有価証券売却損益（ は益）	12	4,357
投資有価証券評価損益（ は益）	-	53,421
支払利息	32,301	27,087
手形売却損	762	676
為替差損益（ は益）	6	10
有形固定資産除却損	7,689	9,693
有形固定資産売却損益（ は益）	-	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,600
売上債権の増減額（ は増加）	184,648	97,314
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,437	19,185
その他の流動資産の増減額（ は増加）	907	5,562
仕入債務の増減額（ は減少）	115,349	112,621
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	16,139	56,366
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,262	16,915
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,398	0
小計	312,027	485,625
利息及び配当金の受取額	7,726	7,784
利息の支払額	33,069	28,203
法人税等の支払額	156,896	80,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,787	384,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	340	170
投資有価証券の売却による収入	30	8,800
有形固定資産の取得による支出	30,104	95,469
有形固定資産の売却による収入	-	1,167
無形固定資産の取得による支出	1,656	3,156
保険積立金の払戻による収入	17,456	-
その他の支出	1,046	249
その他の収入	2,254	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,725	88,803

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	489,660	242,850
自己株式の取得による支出	827	169
リース債務の返済による支出	3,076	14,236
配当金の支払額	17,889	33,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,453	190,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,397	104,770
現金及び現金同等物の期首残高	708,143	663,745
現金及び現金同等物の期末残高	663,745	768,515

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社 内における利用可能期間(5年)による定 額法、それ以外の無形固定資産について は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額を償却する方法を採用してあり ます。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準運用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は3,600千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 451,391千円 構築物 21,597 土地 1,851,453 <u>計</u> 2,324,441</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 698,000千円 1年内返済予定の長期借入金 212,850 長期借入金 361,160 <u>計</u> 1,272,010</p> <p>(その他担保に供している資産) 差入保証金の代用として提供しているもの 投資有価証券 4,993千円</p> <p>2. 受取手形割引高 120,528千円</p> <p>3. 偶発債務 (株)イムコアのリース債務に対する債務保証 49千円</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 550,764千円 構築物 19,996 土地 1,851,453 <u>計</u> 2,422,213</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 598,000千円 1年内返済予定の長期借入金 158,530 長期借入金 402,630 <u>計</u> 1,159,160</p> <p>2. 受取手形割引高 150,596千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 製・商品他勘定振替高は、販売促進費に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 196,493千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,117千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 321千円 機械及び装置 814 工具、器具及び備品 6,553 <u>計</u> 7,689</p>	<p>1. 製・商品他勘定振替高は、主に販売促進費及び災害による損失(被災地支援費用)に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 224,240千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,928千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 146千円 <u>計</u> 146</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 373千円 工具、器具及び備品 9,320千円 <u>計</u> 9,693</p> <p>6. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 修繕及び復旧費用 16,800千円 被災地支援費用等 11,072 <u>計</u> 27,872</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	103	1	-	105
合計	103	1	-	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	105	0	-	105
合計	105	0	-	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,398	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 903,745千円	現金及び預金 1,008,515千円
長期預金 100,000千円	長期預金 100,000千円
計 1,003,745千円	計 1,108,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金 340,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000千円
現金及び現金同等物 663,745千円	現金及び現金同等物 768,515千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 生化学及び免疫事業に係る測定機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,323</td> <td>32,037</td> <td>12,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,115</td> <td>4,730</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,438</td> <td>36,768</td> <td>13,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,118千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>338千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	44,323	32,037	12,285	ソフトウェア	6,115	4,730	1,384	計	50,438	36,768	13,670	1年内	8,360千円	1年超	5,758千円	合計	14,118千円	支払リース料	23,291千円	減価償却費相当額	22,399千円	支払利息相当額	338千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,571</td> <td>20,241</td> <td>5,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,571</td> <td>20,241</td> <td>5,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,571	20,241	5,330	計	25,571	20,241	5,330	1年内	4,361千円	1年超	1,189千円	合計	5,550千円	支払リース料	7,338千円	減価償却費相当額	6,842千円	支払利息相当額	194千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	44,323	32,037	12,285																																																		
ソフトウェア	6,115	4,730	1,384																																																		
計	50,438	36,768	13,670																																																		
1年内	8,360千円																																																				
1年超	5,758千円																																																				
合計	14,118千円																																																				
支払リース料	23,291千円																																																				
減価償却費相当額	22,399千円																																																				
支払利息相当額	338千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	25,571	20,241	5,330																																																		
計	25,571	20,241	5,330																																																		
1年内	4,361千円																																																				
1年超	1,189千円																																																				
合計	5,550千円																																																				
支払リース料	7,338千円																																																				
減価償却費相当額	6,842千円																																																				
支払利息相当額	194千円																																																				

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権 流動資産 2,850千円 投資その他の資産 7,231千円 (2)リース債務 流動負債 2,850千円 固定負債 7,231千円	(減損損失について) 同左 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権 流動資産 2,850千円 投資その他の資産 4,381千円 (2)リース債務 流動負債 2,850千円 固定負債 4,381千円

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び預金に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク変動による影響を受けております。当該リスクに関しては、当社の与信管理手続きに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を年度毎に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクによる影響を受けております。当該リスクに関しては、定期的に市場価格による時価との比較及び当該企業の財務状態を適宜、把握する体制となっております。

営業債務である買掛金は、その全てが3か月から4か月以内に支払期日の到来する債務であります。また、買掛金は、主に国内決済のものであり、為替変動リスクにはさらされないものであります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であり、その全てが5年以内のものであります。

変動金利により調達した借入金は、金利の変動リスクによる影響を受けております。このうち長期により調達した一部のものについては、支払金利の変動リスク回避及び支払利息の固定化を図る目的により、個別にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。営業債務や借入金については、流動性のリスクを有しておりますが、当社では、月次及び年次の資金繰り計画を作成し、適宜、見直しを行うことにより管理いたしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、デリバティブの利用に当たっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	903,745	903,745	-
(2) 受取手形	148,041	148,041	-
(3) 売掛金	884,329	884,329	-
資産計	1,936,116	1,936,116	-
(1) 買掛金	769,566	769,566	-
(2) 短期借入金	860,000	860,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	931,510	940,581	9,071
負債計	2,561,076	2,570,147	9,071
デリバティブ取引(*)	(1,320)	(1,320)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	903,745	-	-	-
受取手形	148,041	-	-	-
売掛金	884,329	-	-	-
合計	1,936,116	-	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に年次資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先企業の業績リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則5年以内）は設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達であります。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理手続きにより、営業債権について営業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、社内規則に従い実需の範囲で行うことにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金計画表を作成・更新することにより流動性リスク

を

管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,008,515	1,008,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,129,684	1,129,684	-
資産計	2,138,200	2,138,200	-
(1) 支払手形及び買掛金	903,886	903,886	-
(2) 短期借入金	760,000	760,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	888,660	890,640	1,980
負債計	2,552,546	2,554,526	1,980
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,008,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,129,684	-	-	-
合計	2,138,200	-	-	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,828	38,121	17,706
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	55,828	38,121	17,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,509	1,509	0
	債券	-	-	-
	その他	6,720	10,150	3,429
	小計	8,229	11,659	3,430
合計		64,057	49,781	14,276

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額149,000千円)及び非上場債券(貸借対照表計上額500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30	12	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	12	-

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,055	29,634	12,421
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	42,055	29,634	12,421
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,574	5,555	1,981
	債券	-	-	-
	その他	6,467	10,150	3,682
	小計	10,041	15,705	5,663
合計		52,096	45,339	6,757

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額97,434千円）及び非上場債券（貸借対照表計上額500千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、その他有価証券の株式53,421千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,800	4,357	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	8,800	4,357	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	64,041	-	1,320	1,320
	合計	64,041	-	1,320	1,320

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	450,000	215,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、

その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金（退職給付費用）は、25,260千円でありま
す。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金（退職給付費用）は、26,832千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,980</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">26,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,808</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,091</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	31,980	たな卸資産	2,440	未払費用	5,510	未払事業税	3,690	長期未払金	26,370	投資有価証券	38,660	その他	1,910	繰延税金資産 小計	110,560	評価性引当金	38,660	繰延税金資産 合計	71,900	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,808	繰延税金負債 合計	5,808	繰延税金資産の純額	66,091	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,520</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,238</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">26,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,460</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,800</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,295</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	38,520	たな卸資産	3,221	未払費用	6,238	未払事業税	4,602	長期未払金	26,370	投資有価証券	59,641	その他	1,868	繰延税金資産 小計	140,460	評価性引当金	38,660	繰延税金資産 合計	101,800	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,504	繰延税金負債 合計	3,504	繰延税金資産の純額	98,295
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	31,980																																																												
たな卸資産	2,440																																																												
未払費用	5,510																																																												
未払事業税	3,690																																																												
長期未払金	26,370																																																												
投資有価証券	38,660																																																												
その他	1,910																																																												
繰延税金資産 小計	110,560																																																												
評価性引当金	38,660																																																												
繰延税金資産 合計	71,900																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	5,808																																																												
繰延税金負債 合計	5,808																																																												
繰延税金資産の純額	66,091																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	38,520																																																												
たな卸資産	3,221																																																												
未払費用	6,238																																																												
未払事業税	4,602																																																												
長期未払金	26,370																																																												
投資有価証券	59,641																																																												
その他	1,868																																																												
繰延税金資産 小計	140,460																																																												
評価性引当金	38,660																																																												
繰延税金資産 合計	101,800																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	3,504																																																												
繰延税金負債 合計	3,504																																																												
繰延税金資産の純額	98,295																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	6.6%	試験研究費控除	7.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	9.3%	試験研究費控除	12.6%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																												
住民税均等割	6.6%																																																												
試験研究費控除	7.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																												
住民税均等割	9.3%																																																												
試験研究費控除	12.6%																																																												
その他	1.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

金額の重要性が低いいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生化学的 検査用試薬	免疫血清学的 検査用試薬	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,418,606	2,974,471	249,194	4,642,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エスアールエル	1,069,049
東邦薬品株式会社	788,948
アルフレッサ株式会社	467,700

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,454	エレクトロニクス、工業材料関連製品の製造、販売	(被所有) 直接11.01%	商品・材料の仕入	臨床検査試薬に係る商品の仕入	1,223,799	買掛金	391,340
									流動資産 その他	4,785
							取引保証金	-	差入保証金	100,000
							保証金利息	2,139	流動資産 その他	178

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,454	エレクトロニクス、工業材料関連製品の製造、販売	(被所有) 直接11.01%	商品・材料の仕入	臨床検査試薬に係る商品の仕入	1,571,799	買掛金	509,275
									流動資産 その他	4,210
								流動負債 その他	3,861	
							取引保証金	-	差入保証金	100,000
保証金利息	2,085	流動資産 その他	1,212							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 596円 89銭 1株当たり当期純利益金額 22円 77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 605円 57銭 1株当たり当期純利益金額 16円 90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	101,442	75,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,442	75,275
普通株式の期中平均株式数(株)	4,454,413	4,453,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	48,434
		(普通株式)	10,700	1,476
		日本化薬株式会社	49,000	36,946
		株式会社商工組合中央金庫	300,000	30,000
		鷹之台ゴルフ株式会社	9	19,000
		株式会社りそなホールディングス	4,000	1,584
		東北化学薬品株式会社	5,000	1,990
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,950
		旭化成株式会社	3,000	1,683
計		474,709	143,063	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	財団法人健和会協力債券	500	500
計		500	500	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	9,254.975	6,467
計		9,254.975	6,467	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,874,666	9,885	1,167	1,883,384	1,101,519	52,593	781,865
構築物	95,983	-	-	95,983	71,200	1,898	24,782
機械及び装置	145,176	45,780	18,660	172,296	124,274	12,992	48,022
工具、器具及び備品	430,687	7,598	61,870	376,415	330,156	34,170	46,258
土地	1,851,453	-	-	1,851,453	-	-	1,851,453
リース資産	14,430	26,118	-	40,548	10,719	7,240	29,829
有形固定資産計	4,412,397	89,381	81,697	4,420,081	1,637,869	108,894	2,782,211
無形固定資産							
ソフトウェア	248,427	3,156	-	251,583	205,739	29,889	45,844
電話加入権	4,613	-	-	4,613	-	-	4,613
リース資産	-	34,980	-	34,980	6,996	6,996	27,984
無形固定資産計	253,040	38,136	-	291,176	212,735	36,885	78,441
長期前払費用	454,706	-	-	454,706	454,646	60	60

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

機械装置 - 製造用機器 36,000千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります(取得価額ベース)

機械装置 - 製造用機器 12,522千円

工具、器具及び備品 - 遺伝子関連製造装置 18,277千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	760,000	1.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,850	381,030	1.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,790	19,468	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,660	507,630	1.72	平成24年4月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,242	45,576	-	-
預り保証金	11,899	11,899	0.03	-
合計	1,824,441	1,725,603	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	395,130	112,500	-	-
リース債務	17,491	13,224	11,009	2,740

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,900	-	2,900	2,900
賞与引当金	78,600	94,668	78,600	-	94,668

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩し額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94
預金の種類	
当座預金	217,829
定期預金	390,000
通知預金	400,000
別段預金	500
外貨建預金	91
小計	1,008,421
合計	1,008,515

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鍋林フジサイエンス株式会社	10,898
正晃株式会社	7,220
株式会社朝日サイエンス	5,649
株式会社アステム	5,094
並木薬品株式会社	3,944
その他	40,310
合計	73,117

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	9,573
5月	38,664
6月	20,302
7月	4,576
合計	73,117

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エスアールエル	252,178
東邦薬品株式会社	239,022
アルフレッサ株式会社	150,332
シスメックス株式会社	58,506
旭化成ファーマ株式会社	56,386
その他	300,140
合計	1,056,566

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
884,329	5,757,559	5,585,321	1,056,566	84.1	62

二．商品及び製品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	61,935
免疫血清学的検査用試薬	53,182
その他	7,362
合計	122,481

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	32,364
免疫血清学的検査用試薬	21,777
合計	54,142

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
酵素及び抗血清原料	38,669
一般原料(注)1	42,654
材料(注)2	17,046
小口材料(注)3	5,938
小計	104,309
貯蔵品	
パンフレット類	4,012
事務用品・消耗備品類	9,476
小計	13,488
合計	117,798

- (注) 1．化学品原料
2．箱、容器等
3．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三信電気株式会社	7,390
正栄樹脂工業有限公司	6,833
有光株式会社	2,930
富士ビジネス株式会社	2,659
協同化工株式会社	1,612
その他	6,565
合計	27,992

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	10,360
5月	10,210
6月	7,421
合計	27,992

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成工業株式会社	509,275
日本化薬株式会社	202,862
ニチレイバイオサイエンス株式会社	69,918
旭化成ファーマ株式会社	18,171
キッコーマン食品株式会社	16,224
その他	59,442
合計	875,894

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,133,089	1,073,099	1,138,182	1,297,900
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	2,517	54,412	57,344	19,020
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,427	33,102	33,914	14,686
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.44	7.43	7.62	3.30

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カインスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カインスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カインスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カインスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。